

第7章

財務状況



1 2019年3月期連結決算

1 連結損益計算書

当連結会計年度における経営成績は、空港使用料収入が、韓国線、台湾線を中心としたアジア方面等における新規就航や増便により、航空機発着回数が増加し増収。また、旅客施設使用料収入も、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客数が大きく伸びたことに加え、国際線日本人旅客数も好調に推

移したことにより増収。物販・飲食収入、構内営業料収入は、国際線旅客数の増加や前年度下期以降に順次開業した新店効果や販売促進施策の効果等により増収となり、全体として、営業収益は前期比8.0%増の2,497億円、営業利益は前期比19.7%増の558億円、経常利益は前期比24.0%増の536億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.4%減の357億円となった。

【連結損益計算書】

※表中の金額は、単位未満切り捨て

区 分	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) A	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) B	増 減	
			B - A	B/A × 100
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	(%)
I 営業収益	2,312	2,497	184	108.0
II 営業原価	1,515	1,584	68	104.5
営業総利益	797	913	115	114.5
III 販売費及び一般管理費	331	354	23	107.1
営業利益	466	558	91	119.7
IV 営業外収益	6	13	6	211.1
V 営業外費用	39	35	△4	87.8
経常利益	432	536	103	124.0
VI 特別利益	135	6	△128	5.1
VII 特別損失	42	23	△19	54.8
税金等調整前当期純利益	525	519	△5	98.9
法人税、住民税及び事業税	123	163	40	133.0
法人税等調整額	43	△2	△45	—
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	0	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	359	357	△1	99.6



2 連結貸借対照表

(1) 資産の部

資産は、前連結会計年度末比1.0%増の8,188億円となった。流動資産は、商品、未収消費税等の増加等により前連結会計年度末比2.7%増の668億円となった。固定資産は、減価償却が進んだものの、土地の増加により前連結会計年度末比0.9%増の7,520億円となった。

(2) 負債の部

負債は、前連結会計年度末比3.2%減の4,544億円となった。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末比15.3%減の953億円となった。固定負債は、割引率変更による退職給付に係る負債の増加等により前連結会計年度末比0.7%増の

3,590億円となった。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は430億円となり、社債残高（1年内償還を含む）3,390億円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比6.6%減の3,820億円となった。

(3) 純資産の部

株主資本は、前連結会計年度末比7.5%増の3,580億円となった。これは配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が357億円計上されたことによるものである。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.1%から2.4ポイント増加し43.5%となった。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比1.2%増の80億円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度比6.8%増の3,643億円となった。

【連結貸借対照表】

※表中の金額は、単位未満切り捨て

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日) A	当連結会計年度 (2019年3月31日) B	増 減	
			B - A	B/A × 100
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	(%)
(資産の部)				
I 流動資産	650	668	17	102.7
II 固定資産	7,454	7,520	65	100.9
1 有形固定資産	7,147	7,200	53	100.7
2 無形固定資産	128	130	2	101.6
3 投資その他の資産	178	189	10	105.9
資産合計	8,105	8,188	83	101.0

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日) A	当連結会計年度 (2019年3月31日) B	増 減	
			B - A	B/A × 100
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	(%)
(負債の部)				
I 流動負債	1,126	953	△ 172	84.7
II 固定負債	3,566	3,590	24	100.7
負債合計	4,693	4,544	△ 148	96.8
(純資産の部)				
I 株主資本	3,330	3,580	249	107.5
1 資本金	1,000	1,000	—	100.0
2 資本剰余金	516	516	△ 0	100.0
3 利益剰余金	1,813	2,063	249	113.8
II その他の包括利益累計額	2	△ 16	△ 18	—
1 その他有価証券評価差額金	0	0	△ 0	54.0
2 繰延ヘッジ損益	△ 0	—	0	—
3 退職給付に係る調整累計額	2	△ 16	△ 18	—
III 非支配株主持分	79	80	0	101.2
純資産合計	3,411	3,643	232	106.8
負債・純資産合計	8,105	8,188	83	101.0

3 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3億円増の358億円となった。フリー・キャッシュ・フローは、前期比68億円減の381億円のキャッシュ・インとなった。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に計上した厚生年金基金の代行返上益を除いた税金等調整前当期純利益の増加等により、前期比121億円増の783億円のキャッシュ・インとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前期比190億円増の402億円のキャッシュ・アウトとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、前期比35億円減の378億円のキャッシュ・アウトとなった。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

※表中の金額は、単位未満切り捨て

区 分	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) A	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) B	増 減 B - A
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	662	783	121
税金等調整前当期純利益	525	519	△ 5
減価償却費	398	380	△ 17
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	△ 31	1	32
厚生年金基金代行返上損益（益：△）	△ 133	△ 2	131
減損損失	14	—	△ 14
固定資産除却損及び圧縮損	21	19	△ 1
売上債権の増減額（増加：△）	△ 32	△ 6	26
仕入債務の増減額（減少：△）	7	16	9
未払消費税等の増減額（減少：△）	△ 11	△ 13	△ 1
法人税等の支払額	△ 112	△ 127	△ 14
その他	17	△ 5	△ 22
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211	△ 402	△ 190
固定資産の取得による支出	△ 209	△ 401	△ 191
定期預金の払戻による収入	0	1	1
長期前払費用の取得による支出	△ 2	△ 2	△ 0
その他	0	△ 0	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 414	△ 378	35
長期借入れによる収入	—	99	99
長期借入金の返済による支出	△ 366	△ 268	97
社債の発行による収入	328	398	69
社債の償還による支出	△ 300	△ 500	△ 200
配当金の支払額	△ 76	△ 107	△ 31
その他	△ 0	△ 0	△ 0
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	36	3	△ 32
V 現金及び現金同等物の期首残高	318	354	36
VI 現金及び現金同等物の期末残高	354	358	3



4 セグメント別概況

(1) 空港運営事業

空港運営事業では、韓国線、台湾線を中心としたアジア方面等における新規就航や増便により航空機発着回数が増加したことにより、空港使用料収入は前期比1.8%増の407億円となった。また、航空機材の低燃費化等により給油量が減少し、給油施設使用料収入は前期比0.8%減の154億円となった。一方、旺盛な訪日需要を背景とした国際線外国人旅客数の増加等に伴い旅客施設使用料収入は前期比7.1%増の416億円となった。

以上の結果、営業収益は前期比3.7%増の1,108億円、営業利益は耐用年数の到来に伴い減価償却費が減少したこと等により前期比58.1%増の107億円となった。

(2) リテール事業

リテール事業では、国際線旅客数の増加や第1旅客

ターミナルビル出国審査後エリアの新規店舗の新店効果、到着時免税店の通年化、中国系のお客様を中心とした訪日外国人向け販売促進施策の効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比17.1%増の824億円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比10.0%増の125億円となった。

以上の結果、営業収益は前期比15.0%増の1,048億円、営業利益は前期比17.4%増の299億円となった。

(3) 施設貸付事業

施設貸付事業では、営業収益は前期比2.4%増の309億円、営業利益は前期比4.7%増の146億円となった。

(4) 鉄道事業

鉄道事業では、営業収益は前期比0.1%増の29億円、営業利益は前期比7.8%増の6億円となった。

【セグメント情報】

※表中の金額は、単位未満切り捨て

区 分	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日) A	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) B	増 減	
			B - A	B/A × 100
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	(%)
営業収益	2,312	2,497	184	108.0
空港運営事業	1,068	1,108	40	103.7
リテール事業	911	1,048	136	115.0
施設貸付事業	302	309	7	102.4
鉄道事業	29	29	0	100.1
営業利益	466	558	91	119.7
空港運営事業	67	107	39	158.1
リテール事業	255	299	44	117.4
施設貸付事業	139	146	6	104.7
鉄道事業	6	6	0	107.8
経常利益	432	536	103	124.0
親会社株主に帰属する当期純利益	359	357	△1	99.6

(注) 報告セグメントの内容

空港運営事業 …… 発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
 リテール事業 …… 商業スペースの運営事業並びに免税店(市中免税店を含む)、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
 施設貸付事業 …… 航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業
 鉄道事業 …… 成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業